

〈資料目次〉

資料	1	新潟県立大学の設置の取組
資料	2	新潟県のUJIターン率の推移
資料	3	転入者数と転出者数（15～29歳）新潟県
資料	4	新潟県の婚姻率、出生率、死亡率と全国順位
資料	5	新潟県の推計人口増減率
資料	6	新潟県の高齢者の現況
資料	7	新潟県における市町村合併の推移
資料	8	新潟県内の外国人登録者数の推移
資料	9	新潟県の輸出額・輸入額の推移
資料	10	新潟県内企業の海外進出の状況
資料	11	新潟県訪問外国人観光客数の推移
資料	12	年齢階級別女性労働力率
資料	13	新潟県立大学における保育者養成に係るアンケート
資料	14	新潟県の子どもの主な死因の死亡率、順位
資料	15	新潟県の子どもの肥満傾向児の出現率
資料	16	育児に対する困難意識の有無 子どもに対する虐待意識の有無
資料	17	合計特殊出生率の推移
資料	18	児童虐待相談件数の推移（新潟県）
資料	19	子育てに関する悩みや不安の相談相手
資料	20	食料受給率の年次推移
資料	21	新潟県の子どものメタボリックシンドローム等の状況
資料	22	栄養摂取等の状況
資料	23	朝食の欠食率・昼食の外食率
資料	24	肥満とやせの状況
資料	25	食育への関心
資料	26	給食施設数・管理栄養士・栄養士数（特定給食施設内訳）
資料	27	新潟県内管理栄養士・栄養士養成施設設置状況
資料	28	新潟県内の栄養士・管理栄養士就業状況
資料	29	学校における食育の推進
資料	30	学校栄養職員等配置状況（新潟県）
資料	31	GPA制度を用いた成績評価と学習指導
資料	32	履修モデル 国際地域学部国際地域学科国際社会コース （国際経済重視型）
資料	33	履修モデル 国際地域学部国際地域学科比較文化コース （中高教職）
資料	34	履修モデル 国際地域学部国際地域学科東アジアコース （中国語）

資料	3 5	履修モデル 国際地域学部国際地域学科地域環境コース
資料	3 6	履修モデル 人間生活学部子ども学科
		① 履修モデル (幼稚園教諭モデル)
		② 履修モデル (保育士モデル)
		③ 履修モデル (幼稚園教諭・保育士モデル)
		④ 履修モデル (幼稚園教諭・社会福祉士モデル)
		⑤ 履修モデル (保育士・社会福祉士モデル)
		⑥ 履修モデル (免許・資格を取得しないモデル)
資料	3 7	履修モデル 人間生活学部健康栄養学科
		① 履修モデル (管理栄養士モデル)
		② 履修モデル (栄養教諭モデル)
資料	3 8	実験・実技科目で使用する教具等の整備状況
資料	3 9	子ども学科 実習全体の概要
資料	4 0	子ども学科 実習スケジュール表
資料	4 1	幼稚園教育実習の概要
資料	4 2	幼稚園教育実習Ⅱ (発展) 実習先幼稚園一覧
資料	4 3	幼稚園教育実習指導 計画
資料	4 4	幼稚園教育実習 専任教員実習指導巡回予定表
資料	4 5	子ども学科 保育実習の概要
資料	4 6	保育実習 年次計画
資料	4 7	保育実習施設一覧 (保育所)
資料	4 8	保育実習施設一覧 (児童福祉施設)
資料	4 9	保育実習 学外実習指導計画
資料	5 0	保育実習 担当教員実習指導巡回予定表
資料	5 1	相談援助実習の概要
資料	5 2	相談援助実習 年次計画
資料	5 3	相談援助現場実習 実習施設一覧
資料	5 4	相談援助実習指導 指導計画
資料	5 5	相談援助実習 専任教員巡回指導予定表
資料	5 6	健康栄養学科 臨地実習の概要
資料	5 7	臨地実習Ⅰ (学校・福祉施設) 実習日程表
資料	5 8	臨地実習Ⅱ (病院) 実習日程表
資料	5 9	臨地実習Ⅲ (保健所) 実習日程表
資料	6 0	臨地実習Ⅰ (学校・福祉施設) 実習先一覧
資料	6 1	臨地実習Ⅱ (病院) 実習先一覧
資料	6 2	臨地実習Ⅲ (保健所) 実習先一覧
資料	6 3	海外研修の実際
資料	6 4	海外研修の事前指導 (例)

新潟県立大学の設置の取組

平成 13 年 3 月 新潟県長期総合計画 「新潟・新しい波」

●地域に開かれた高等教育の推進

施策の方向

- ① 県立大学の充実や国立大学、私立大学の質的整備の促進など、地域のニーズや時代の変化に対応した高等教育機関の充実を図る。
- ② 大学の持つ高度で多様な機能を活用し、社会人向けの再教育や生涯学習支援、民間との共同研究など、地域に開かれた高等教育の促進に努める。

- 平成 13 年 3 月 総務管理部文書私学課に「県立大学設立検討班」を設置。
 - ・ 県立大学有識者懇談会（座長：斉木利雄 第四リース(株)顧問：県教育委員）
 - ・ 県民（事業者・保護者など）アンケートの実施
- 平成 15 年 3 月 「県立大学基本構想（素案）」の策定

新潟県「夢おこし」政策プラン

これまでの新潟県長期総合計画に代わり、「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」を基本理念とした新潟県の最上位の行政計画。

●教育の充実

- ・ 高等教育（大学院・大学・専修学校等）・研究機能の充実

本県にとって重要な課題解決と将来的な発展を担える中核的人材を育成するため、県立大学を設立する。

- 平成 19 年 6 月 県立大学設立有識者懇談会の開催
（座長：荒川正昭 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長）
- 平成 19 年 10 月 県立大学設立有識者懇談会「県立大学設立に関する提言書」

提言の主なポイント

- ・ 「国際政治経済」分野を中心にした学問分野の再構成
- ・ 実践的語学力の習得
 - ・ 英語使用を基本とする講義や少人数教育の実施
 - ・ 留学を卒業要件に含めるなど、多様な留学システムの導入
 - ・ 海外大学との連携促進による積極的な留学生の受け入れ
- ・ 大学運営の面で、教学と経営の専門分化
- ・ 運営基盤の充実
 - ・ 首都圏を中心にした情報発信拠点の整備
 - ・ 他大学との連携を視野に入れた大学院設置の展望

資料 2

新潟県のU I Jターン率の推移

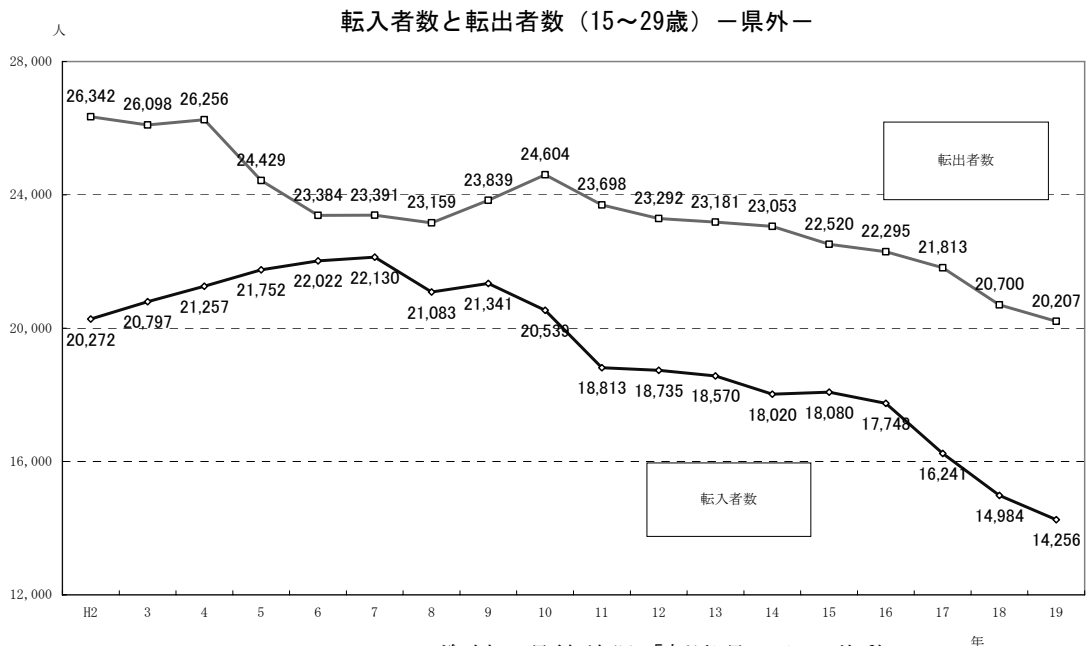
	H2年	H7年	H12年	H17年
15歳～19歳人口	175,683	165,532	143,742	126,252
20歳～24歳人口	128,904	149,328	138,860	118,795
25歳～29歳人口	137,477	143,215	158,176	140,200
UIJターン率の推移(%)	23.4	41.3	33.6	5.0

資料：総務省国勢調査

$$\text{UIJターン率} = \frac{(\text{25～29歳人口} - \text{5年前の20～24歳})}{(\text{5年前の20～24歳人口} - \text{10年前の15～19歳})}$$

資料 3

転入者数と転出者数（15～29歳）新潟県



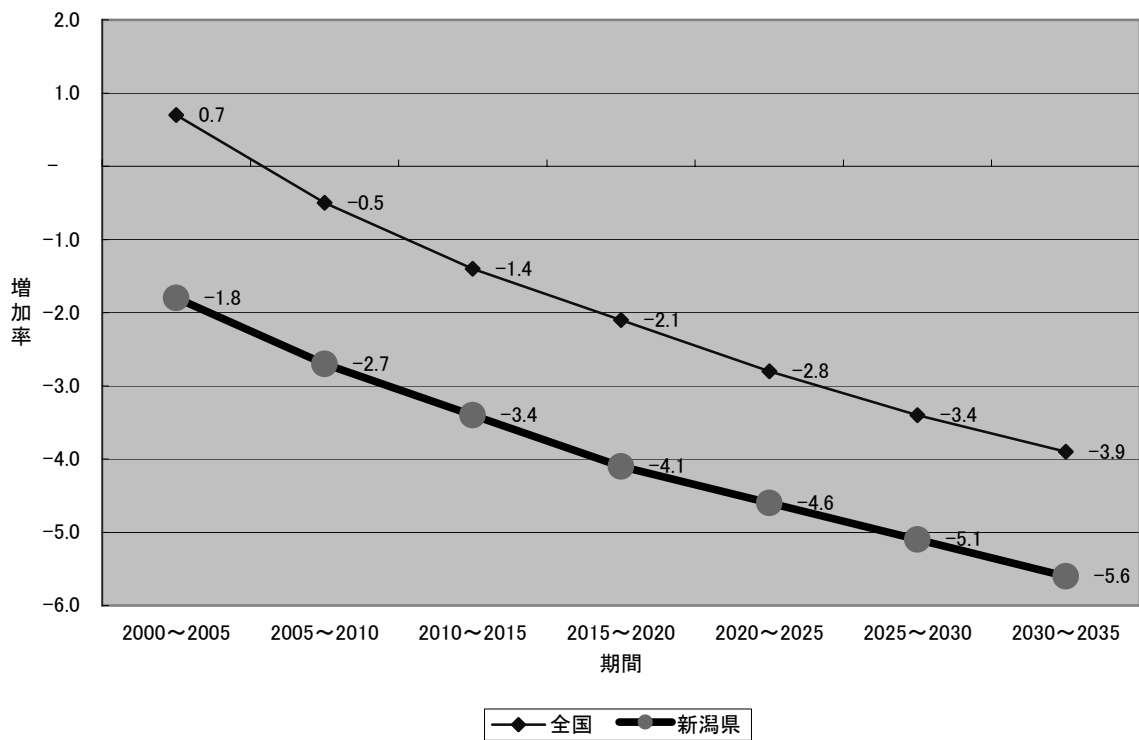
新潟県の婚姻率、出生率、死亡率と全国順位

平成19年人口動態統計（概数）

人口動態総覧、都道府県別（厚生労働省大臣官房統計情報部）

都道府県	出生率 (人口千対)		合計特殊出生率		死亡率 (人口千対)		乳児死亡率 (出生千対)		周産期死亡率 (出産千対)		婚姻率 (人口千対)		離婚率 (人口千対)	
		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位
全 国	8.6		1.34		8.8		2.6		4.5		5.7		2.02	
北 海 道	7.5	44	1.19	45	9.3	27	2.7	16	4.6	18	5.2	21	2.33	3
青 森 県	7.2	46	1.28	38	10.7	10	2.6	21	5.4	5	4.6	43	2.15	7
岩 手 県	7.6	41	1.39	22	10.9	9	2.2	35	5.1	12	4.7	39	1.70	40
宮 城 県	8.5	24	1.27	39	8.7	35	2.4	26	5.2	9	5.5	13	1.99	18
秋 田 県	6.7	47	1.31	34	12.3	1	1.9	42	4.0	34	4.0	47	1.70	40
山 形 県	7.7	40	1.42	16	11.1	6	2.5	24	4.8	15	4.6	43	1.67	42
福 島 県	8.3	30	1.49	8	10.4	15	2.6	21	4.5	20	4.9	33	2.02	14
茨 城 県	8.5	24	1.35	28	9.0	33	3.2	7	5.5	4	5.3	18	1.99	18
栃 木 県	8.7	16	1.39	22	9.2	29	2.9	13	3.9	39	5.6	12	2.04	12
群 馬 県	8.5	24	1.36	27	9.3	27	2.4	26	5.4	5	5.2	21	1.98	21
埼 玉 県	8.7	16	1.26	40	7.2	45	2.4	26	4.2	28	5.8	8	2.03	13
千 葉 県	8.6	21	1.25	41	7.6	43	2.6	21	5.0	13	5.9	6	2.05	11
東 京 都	8.3	30	1.05	47	7.7	42	2.7	16	4.4	23	7.1	1	2.13	8
神 奈 川 県	9.0	7	1.25	41	7.0	46	2.9	13	4.5	20	6.5	2	2.09	10
新 潟 県	7.8	39	1.37	25	10.5	14	2.3	33	4.5	20	4.7	39	1.46	47
富 山 県	8.0	36	1.34	30	10.2	18	3.1	8	4.8	15	4.7	39	1.53	46
石 川 県	8.9	11	1.40	20	9.2	29	3.5	4	3.5	42	5.2	21	1.62	44
福 井 県	8.9	11	1.52	6	9.8	23	3.1	8	4.2	28	5.1	29	1.66	43
山 梨 県	8.1	33	1.35	28	9.7	24	1.9	42	3.0	47	5.2	21	2.00	17
長 野 県	8.7	16	1.47	11	10.2	18	1.9	42	4.0	34	5.2	21	1.84	33
岐 阜 県	8.6	21	1.34	30	9.2	29	2.4	26	4.8	15	5.2	21	1.73	39
静 岡 県	9.0	7	1.44	14	8.7	35	2.4	26	4.4	23	5.7	10	1.94	25
愛 知 県	9.8	2	1.38	24	7.5	44	2.7	16	4.4	23	6.5	2	1.92	28
三 重 県	8.6	21	1.37	25	9.4	26	3.8	2	4.4	23	5.4	16	1.84	33
滋 賀 県	9.7	3	1.42	16	7.8	41	3.6	3	5.2	9	5.8	8	1.82	37
京 都 府	8.3	30	1.18	46	8.7	35	2.4	26	4.0	34	5.4	16	1.92	28
大 阪 府	8.9	11	1.24	43	8.1	40	2.7	16	4.2	28	6.0	5	2.35	2
兵 庫 県	8.8	14	1.30	36	8.7	35	2.2	35	4.6	18	5.5	13	1.97	22
奈 良 県	8.0	36	1.22	44	8.5	39	2.0	41	4.2	28	4.9	33	1.84	33
和 歌 山 県	7.6	41	1.34	30	11.1	6	3.5	4	5.3	7	4.9	33	2.20	6
鳥 取 県	8.4	28	1.47	11	11.1	6	3.0	10	4.0	34	4.8	37	1.97	22
島 根 県	8.1	33	1.53	5	11.9	2	2.2	35	5.2	9	4.4	46	1.54	45
岡 山 県	8.8	14	1.41	19	9.5	25	2.2	35	3.3	45	5.2	21	1.89	31
広 島 県	9.1	5	1.43	15	9.2	29	1.9	42	3.4	44	5.7	10	1.94	25
山 口 県	8.0	36	1.42	16	11.4	4	1.9	42	3.7	40	5.0	32	1.84	33
徳 島 県	7.6	41	1.30	36	10.7	10	3.5	4	4.0	34	4.7	39	1.92	28
香 川 県	8.7	16	1.48	9	10.4	15	1.5	47	4.2	28	5.3	18	1.99	18
愛 媛 県	8.1	33	1.40	20	10.7	10	2.1	40	5.3	7	5.1	29	2.01	16
高 知 県	7.3	45	1.31	34	11.6	3	4.4	1	7.0	1	4.6	43	2.13	8
福 岡 県	9.2	4	1.34	30	8.8	34	2.4	26	4.3	27	5.9	6	2.22	5
佐 賀 県	9.0	7	1.51	7	10.3	17	2.2	35	3.5	42	4.9	33	1.80	38
長 崎 県	8.4	28	1.48	9	10.6	13	3.0	10	5.8	3	4.8	37	1.89	31
熊 本 県	9.0	7	1.54	3	10.1	21	2.8	15	3.7	40	5.2	21	1.96	24
大 分 県	8.5	24	1.47	11	10.2	18	2.7	16	3.2	46	5.3	18	2.02	14
宮 崎 県	9.1	5	1.59	2	10.0	22	2.3	33	4.2	28	5.5	13	2.28	4
鹿 児 島 県	8.7	16	1.54	3	11.3	5	3.0	10	5.0	13	5.1	29	1.93	27
沖 縄 県	12.1	1	1.75	1	6.9	47	2.5	24	6.4	2	6.3	4	2.71	1

新潟県の推計人口増減率



「日本の都道府県別将来推計人口」(平成 19 年 5 月) 国立社会保障・人口問題研究所

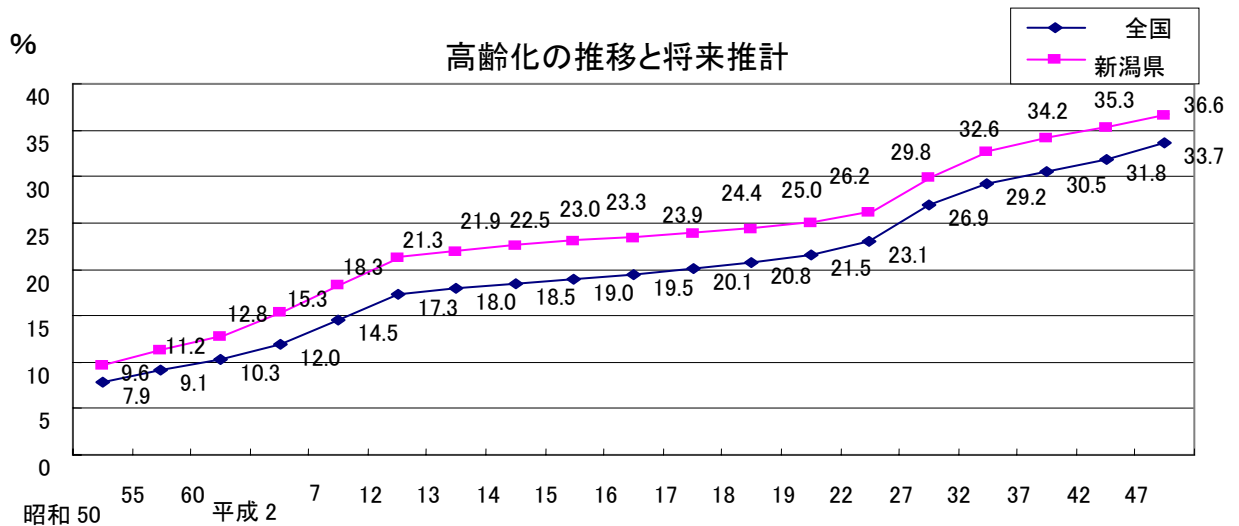
資料 6

新潟県の高齢者の現況

65歳以上の高齢者は約60万人、高齢化率は25.0%

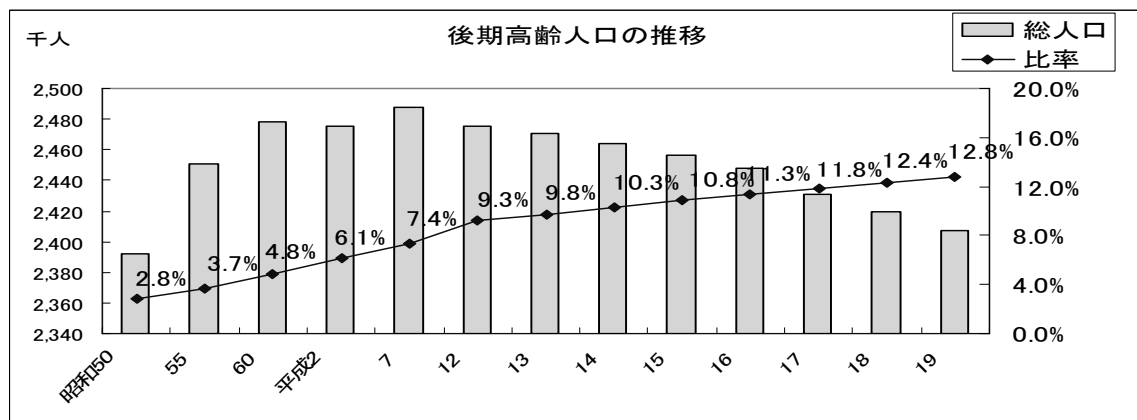
平成19年10月1日現在の新潟県における65歳以上人口は601,812人であり、県総人口に占める割合（以下「高齢化率」という。）は25.0%である。全国の65歳以上人口が27,470,000人、高齢化率が21.5%となっており、新潟県は全国に比べ3.5%高い状況にある。

また、高齢化率の将来推計においても、この程度の割合で推移すると見込まれている。



注) 平成22年以降は、将来推計値である。

県内の75歳以上の後期高齢人口は309,112人であり、県総人口に占める割合は12.8%である。



「平成19年 高齢者の現況」(新潟県)より

新潟県における市町村合併の推移

資料 7

年月日	新潟県内市町村数	新潟県内市町村の動向	新潟市の動向	主な政令市
※ H12.4以前	—	—	—	大阪市・名古屋市・京都市・横浜市・神戸市（S31）、北九州市（S38）、札幌市・川崎市・福岡市（S47）、広島市（S55）、仙台市（H1）、千葉市（H4）
H12.4.1	112	（地方分権一括法施行）	—	—
H13.1.1	111	—	「新潟市」と黒埼町が合併	—
H15.4.1	—	—	—	さいたま市（H15）
H15.7.7	110	「新発田市」が豊浦町を編入	—	—
H16.3.1	101	「佐渡市」新設	—	—
H16.4.1	98	「阿賀野市」新設	—	—
H16.11.1	92	「魚沼市」「南魚沼市」新設	—	—
H17.1.1	79	「上越市」が13町村を編入	—	—
H17.3.19	77	「糸魚川市」新設	—	—
H17.3.21	65	—	「新潟市」が周辺12市町村（新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村・中之口村）を編入	—
H17.4.1	51	「阿賀町」「十日町市」新設 「妙高市」が3市町村を編入 「長岡市」が5町村を編入	—	静岡市（H17）
H17.5.1	45	「三条市」新設 「柏崎市」が2町を編入 「新発田市」が2町村を編入	—	—
H17.9.1	44	「胎内市」新設	—	—
H17.10.1	43	「南魚沼市」が1町を編入	—	—
H17.10.10	42	—	「新潟市」が巻町を編入	—
H18.1.1	37	「五泉市」新設 「長岡市」4市町村編入	—	—
H18.3.20	35	「燕市」新設	—	—
H18.4.1	—	—	—	堺市（H18）
H19.4.1	—	—	「新潟市」、政令指定都市になる。	浜松市（H19）
H20.4.1	31	「村上市」新設	—	—

資料 8

新潟県内の外国人登録者数の推移

(各年12月末現在)

年	新潟県		全国	
	人員数	対前年比 (%)	人員数	対前年比 (%)
平成元(1989)年	4,583	108.0	984,455	104.6
2(1990)年	4,981	108.7	1,075,317	109.2
3(1991)年	5,987	120.2	1,218,891	113.4
4(1992)年	6,674	111.5	1,281,644	105.1
5(1993)年	7,373	110.5	1,320,748	103.1
6(1994)年	7,974	108.2	1,354,011	102.5
7(1995)年	8,622	108.1	1,362,371	100.6
8(1996)年	9,166	106.3	1,415,136	103.9
9(1997)年	10,120	110.4	1,482,707	104.8
10(1998)年	10,584	104.5	1,512,116	101.9
11(1999)年	10,511	99.3	1,556,113	102.9
12(2000)年	12,307	117.1	1,686,444	108.4
13(2001)年	12,834	104.3	1,778,462	105.5
14(2002)年	13,583	105.8	1,851,758	104.1
15(2003)年	14,031	103.3	1,915,030	103.4
16(2004)年	14,364	102.4	1,973,747	103.1
17(2005)年	13,781	95.9	2,011,555	101.9
18(2006)年	14,064	102.1	2,084,919	103.6
8~18年	増加数 4,898	1.53倍	増加数 669,783	1.47倍

(資料:「在留外国人統計」 法務省)

全国に比べて高い増加率

中国、韓国・朝鮮の登録者数が多い

県内主要国籍別の外国人登録者数

(各年12月末現在)

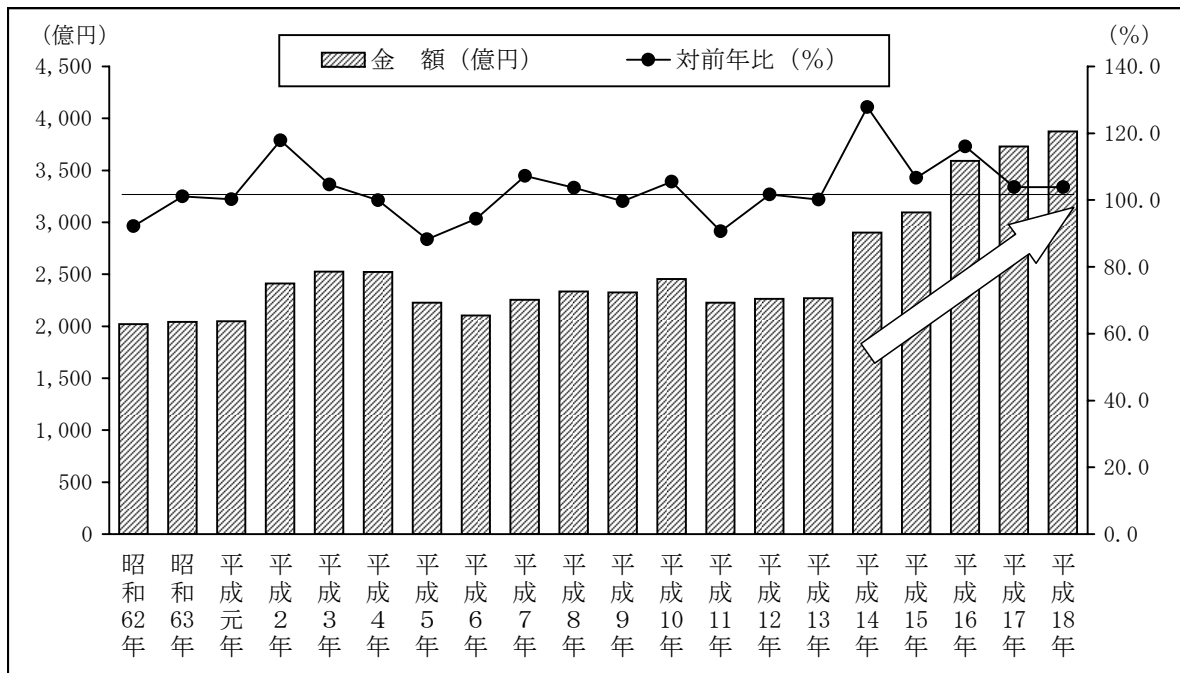
国籍	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H18構成比
中国	2,436	2,531	3,120	3,532	4,108	4,481	4,612	4,726	5,165	36.7%
朝鮮・韓国	2,600	2,574	2,584	2,564	2,519	2,399	2,394	2,355	2,325	16.5%
フィリピン	1,629	1,624	2,243	2,304	2,545	2,580	2,563	2,140	2,121	15.1%
ブラジル	1,454	1,295	1,416	1,390	1,283	1,373	1,529	1,339	1,200	8.5%
米国	310	313	332	324	342	354	367	382	359	2.6%
インドネシア	434	401	513	502	425	395	410	380	340	2.4%
タイ	270	269	296	329	323	336	364	365	376	2.7%
ロシア	104	107	180	190	219	278	273	286	282	2.0%
パキスタン	83	97	126	132	149	153	167	179	195	1.4%
スリランカ	133	144	138	134	142	146	143	138	145	1.0%
英国	107	110	116	142	145	127	135	137	130	0.9%
マレーシア	107	91	137	128	168	143	117	122	140	1.0%
ペルー	172	169	162	173	162	147	132	118	132	0.9%
その他	745	786	944	990	1,053	1,119	1,158	1,114	1,154	8.2%
計	10,584	10,511	12,307	12,834	13,583	14,031	14,364	13,781	14,064	100.0%

新潟県の輸出額の推移

資料 9

年	金額 (億円)		対前年比 (%)	
	新潟県	日本	新潟県	日本
昭和62年	2,020	333,152	92.2	94.4
昭和63年	2,043	339,392	101.1	101.9
平成元年	2,048	378,225	100.2	111.4
平成2年	2,413	414,569	117.8	109.6
平成3年	2,526	423,599	104.7	102.2
平成4年	2,524	430,123	99.9	101.5
平成5年	2,227	402,024	88.2	93.5
平成6年	2,103	404,976	94.4	100.7
平成7年	2,254	415,309	107.2	102.6
平成8年	2,336	447,313	103.6	107.7
平成9年	2,327	509,380	99.6	113.9
平成10年	2,456	506,450	105.5	99.4
平成11年	2,227	475,476	90.7	93.9
平成12年	2,265	516,542	101.7	108.6
平成13年	2,269	489,792	100.2	94.8
平成14年	2,900	521,090	127.8	106.4
平成15年	3,094	545,484	106.7	104.7
平成16年	3,591	611,700	116.1	112.1
平成17年	3,731	656,565	103.9	107.3
平成18年	3,874	752,462	103.8	114.6

平成19年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査



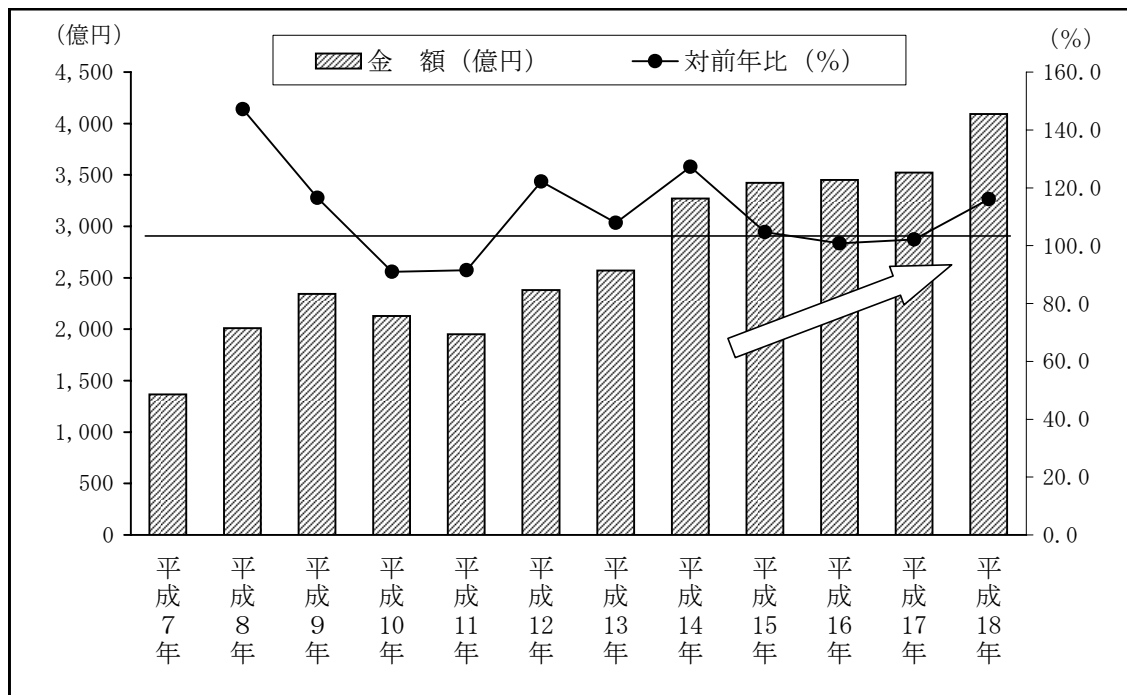
新潟県の輸入額の推移

資料9

つづき

年	金額 (億円)		対前年比 (%)	
	新潟県	日本	新潟県	日本
平成7年	1,366	315,488		
平成8年	2,010	379,934	147.1	120.4
平成9年	2,343	409,562	116.6	107.8
平成10年	2,130	366,536	90.9	89.5
平成11年	1,950	352,680	91.5	96.2
平成12年	2,382	409,384	122.2	116.1
平成13年	2,571	424,155	107.9	103.6
平成14年	3,271	422,275	127.2	99.6
平成15年	3,423	443,620	104.6	105.1
平成16年	3,452	492,166	100.8	110.9
平成17年	3,524	569,494	102.1	115.7
平成18年	4,092	673,443	116.1	118.3

平成19年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査



資料10

新潟県内企業の海外進出の状況

調査年	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H19の 進出件 数に対 する地 域別の 割合
企業数	152 (87)	149 (92)	155 (94)	160 (98)	156 (96)	147 (88)	
前年比	-	98.0	104.0	103.2	97.5	94.2	
進出件数	365 (130)	368 (164)	390 (165)	428 (170)	427 (168)	474 (152)	
前年比	-	100.8	106.0	109.7	99.8	111.0	
地域別の 進出状況	アジア	262 (135)	283 (138)	316 (141)	312 (140)	343 (130)	72.4%
	韓国	15 (7)	14 (7)	13 (4)	17 (7)	19 (6)	4.0%
	台湾	16 (3)	17 (4)	17 (6)	19 (7)	19 (6)	4.0%
	北朝鮮	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0.0%
	中国	141 (92)	153 (96)	181 (103)	175 (98)	188 (92)	39.7%
	中東	3 (2)	3 (2)	3 0	2 0	3 0	0.6%
	西ヨーロッパ	31 (5)	31 (4)	35 (7)	39 (8)	38 (6)	8.0%
	北アメリカ	59 (15)	59 (15)	60 (16)	60 (16)	68 (12)	14.3%
	中南米	4 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	10 (1)	2.1%
	アフリカ	0 0	0 0	0 0	1 0	2 0	0.4%
	大洋州	6 (3)	5 (2)	4 (2)	3 0	5 0	1.1%
	CIS・中欧・東欧	3 (3)	4 (3)	5 (3)	5 (3)	5 (3)	1.1%
ロシア	3 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	0.8%	

※調査年は各年3/31現在

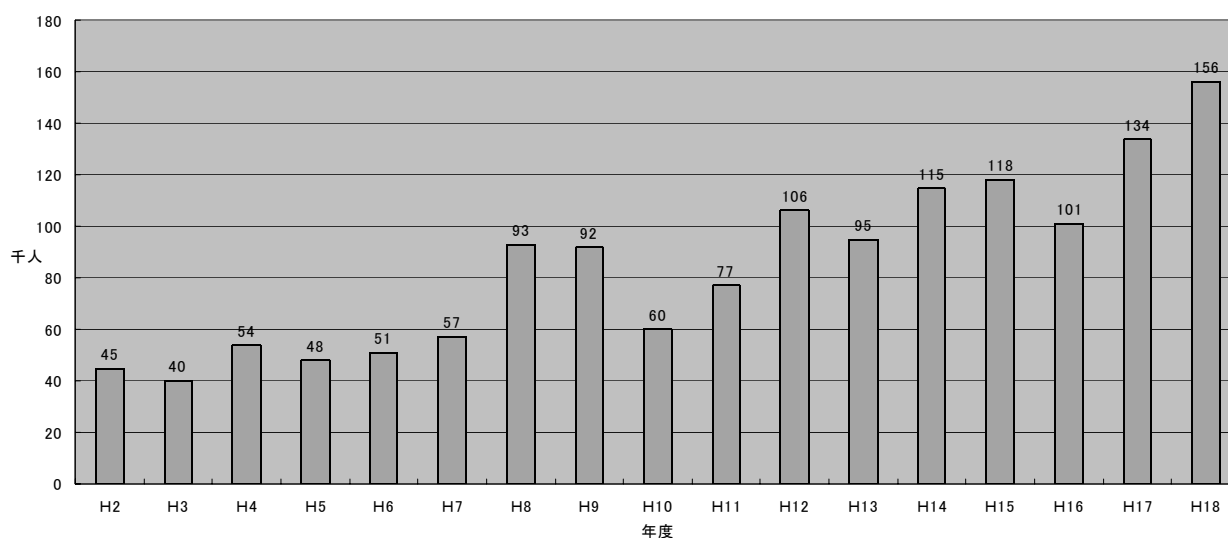
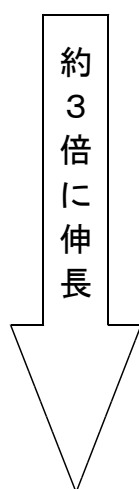
※()内は、県内に本社を置く企業数及び進出件数

(資料：平成19年度新潟県内企業海外進出状況調査)

新潟県訪問外国人観光客数の推移

(単位：千人、%)

年 度	人 数	対前年比 (%)
平成2(1990)年	45	132.4
3(1991)年	40	88.9
4(1992)年	54	135.0
5(1993)年	48	88.9
6(1994)年	51	106.3
7(1995)年	57	111.8
8(1996)年	93	163.2
9(1997)年	92	99.1
10(1998)年	60	65.2
11(1999)年	77	128.4
12(2000)年	106	138.1
13(2001)年	95	89.4
14(2002)年	115	122.0
15(2003)年	118	102.1
16(2004)年	101	85.7
17(2005)年	134	132.4
18(2006)年	156	116.6



「新潟県観光動態調査」による